

IR News 臨時増刊号 新型肺炎感染の業績への影響

JP-Manageco 2020年3月16日



新型肺炎ウイルスの国内での感染発生に伴い、東証は、業績予想についてのガイダンスを出しています。中国・欧州等に拠点をお持ちの企業、イベント関連等新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が大きいと考えられる企業は至急、現状の業績開示が適切か否か、検討をすべきと思われます。

3月13日現在で、約30社の企業が、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響について、開示を行っています。また、数社はすでに何度かの開示を行い、その影響を随時更新しています。中国に拠点を持つ企業などが中心ですが、今後は欧州拠点、米国拠点、アジア中東に拠点を持つ企業に広がると思われます。
社内でぜひ、ご検討ください。

■ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた適時開示実務上の取扱い

(2月10日東証発表)

<https://www.jpx.co.jp/news/1023/20200210-01.html>

【概略】

1. 新型コロナウイルスの影響により、決算業務に支障が出ている企業は、45日以内の開示にこだわらないので、確定次第、決算発表を行うこと
2. 大幅に決算確定が遅れる場合は、その旨適時開示を行うこと
3. 事業活動への影響は、確定次第、開示すること
4. 業績見積りが困難、現在の業績予想に大きな影響がある場合には、業績予想を「未定」とする内容の開示を行うこと。

